

## Kiko

バンコク

## 気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012  
 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門サウスフィールド 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463  
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: http://www.kikonet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## 縮まる交渉文書。さあ中身の交渉へ入ろう

バンコクでの次期枠組み交渉は、もう終盤にさしかかった。引き続き、「議定書 AWG 会合」と「条約 AWG 会合」の2つのトラックで、並列して交渉が続けられている。

とりわけ、条約 AWG は、全部で12つのコンタクトグループ（サブグループを含む）に分かれ、181ページからスタートした交渉文書の縮小作業が実務的に続けられている。合意形成のための本格交渉に入るための準備だ。

今回はサイドイベントもなく、年末のCOP（条約締約国会議）のように複数の会議が並行して開催されることもない。そのため2つのAWG会合だけが粛々と行われ、集中的に議論が進められている。縮小された文書もそれぞれのグループから出されてきており、作業はそれなりに進んでいると評価されている。

しかし、一步離れて現状を眺めると、まだ本格交渉に入っているとはいえない。12月コペンハーゲンまでに合意をやりきるためには、相当にスピードアップしていく必要がある。そのため、政府代表団からも、「中身の議論に入ろう」との呼びかけが聞かれる。

議定書 AWG では、先進国の数値目標との関連で、市場メカニズムの役割について議論が交わされた。途上国は、市場メカニズムは先進国の排出をその分増やしてしまうゼロサムゲームに過ぎないと

否定的な見解を示し、利用を制限したり補完性原則を定めたりする考え方を示した。その一方で、先進国は一律に、市場メカニズムの利用を推進する立場をゆずらず、柔軟に目標を達成するためにも、また費用効果的に進めるためにも、上限設定は不要だと主張している。市場メカニズムの利用に関する南北の溝は小さくない。（右のecoの記事参照）

同会合ではまた、森林等の「吸収源」の利用と数値目標との関係についても議論が行われた。先進国は、京都議定書同様、吸収源の利用を数値目標の達成のために重要だと強調した。これに対して、途上国グループは、吸収源の使用量を制限する提案を行っている。両者には大きな隔たりが見られた（吸収源の議論については裏面の記事を参照）

残された日程は2日。議定書 AWG の議論及び、条約 AWG の文書を縮める議論を通じて交渉の争点がいづらか見えてくることも事実だ。細かい事項はバルセロナでも決着できるし、コペンハーゲンの閣僚級会合で決着をつける政治的事項が何か、そんな仕分けも少しずつ見えてきた。さあ、議論を加速させ、交渉に入る時だ！

## 排出削減 VS オフセット

附属書 国が発表している排出削減目標のうち、どれだけをオフセットで達成するのか？ 昨日、途上国が発したこの問いに、ECO は関心を抱いた。そして、分析した結果を下の表にしてみた。先進国は国内における排出削減を行わずに、オフセットすることで政治的に聞こえの良い目標を達成しようとするのではなく、今すぐ、「国内での」排出削減を開始すべきだ。（eco 10/6 抄訳）

国	2020年目標（90年比）	オフセットで達成される割合	ホットエアの潜在量（2012年からの繰越）
豪	-2 ~ -22%	無制限	
加	-3%	なし	
EU	-20 ~ -30%	-50%	割当量とCERのバンキングから1.6Gt
日本	-25%	不明	
NZ	-10 ~ 20%	無制限	
ノルウェー	-30%	目標の1/3までに制限	
露	-10 ~ 15%	不要（右を参照）	京都議定書の下で 3.3Gt : 2020年までの削減目標とBAUによる排出量増加のうち874Mt
ウクライナ	-20%	不要（右を参照）	京都議定書で 2.17Gt : 2020年までの削減目標とBAUによる排出量増加のうち323Mt
US	-1 ~ 8%	1.5GtCO2e/年まで可能（05年の30%）	

## IEA 発表：対策コストは高くないが、行動が遅れば高くなる

「日本の削減目標 - 10%」は、麻生前政権の-8%目標を基礎に作られた

国際エネルギー機関 (IEA) は、6 日バンコクで「世界エネルギー見通し 2009」を先行発表した。日本の報道では「日本の削減目標は 10%」との数字ばかりが紹介されたが (記者会見で説明されただけ)、本当の目玉はもっと別のところにある。

注目すべきは、今まで世界のエネルギー需要予測でコスト面を強調する傾向があった同機関が、最新の科学の勧告に従って、今回は初めて 450ppm シナリオの見通しを国ごとに分析したことだ。そして、現状では温室効果ガス 1000ppm 安定化 (気温は 6 上昇!) に向かっているが、金融危機により排出が激減し、世界は削減のまたとない機会だという。450ppm 安定化は可能であり、相当量の投資が必要だが、それによるエネルギーコストの節減などの効果は大きい (2010~30 年までに必要な追加コストは 10 兆ドルだが、2020 年に世界 GDP の 0.5%、2030 年には 1.1% にすぎない。しかもエネルギーコストの節減は 8.6 兆ドルにも上り、大気汚染の大幅な改善にもつながる。これには温暖化の悪影響を回避による便益は含まれていない)。また早期の対策が鍵を握っており、対策の遅れはエネルギー部門の緩和コストを毎年 5000 億ドル (50 兆円) ずつ増加させると結論づけた。早期の対策が有効だとした今回の報告は意義が大きい。

しかし、国ごとのシナリオ提示 (口頭説明) では、日本、EU、米国が 2020 年に必要な各国の削減数値を、それぞれ 90 年比で -10%、-23%、-3% としている。これは、すでに明らかにされている国の削減目標を積み上げ、450ppm 安定化に不足する削減量を OECD 諸国に限界削減費用をベースに割り当てた結果だという。日本の削減量は、麻生前政権の 90 年比 8% 削減をベースに計算され、2% 上乗せの結果となった。鳩山新政権が野心的な 25% 削減目標を発表し、国内議論が始まるようとしているときに、なぜ前政権の遺物である 8% 削減目標をベースにした計算を発表したのだろうか? 事務局長は日本人 (田中伸男氏) なのに。そもそも、限界削減費用だけみることが問題であるうえに、ここで用いられた限界削減費用なるものの実態が示されていない。特に日本についての限界削減費用がどのようなものかが問われる。前政権のもとでの中期目標設定に際しての「限界削減費用」はコストの高いものを集めたものだった。

いずれにしても、10% 削減という IEA の数値は、新政権の方針を反映していない、とり合ふべくもない数字であった。初めて日本に誕生した温暖化対策に積極的な新政権は、行き詰まっている国際交渉をリードする役割が期待されている。世界全体の野心のレベルを上げていくことこそが、鳩山政権に最も求められている。

## アメリカの動向

今回の会議ではアメリカが、ずいぶん立場を固めてきた。資金に関しても提案をし、MRV (測定可能で、報告可能で、検証可能な) 行動についての提案をしている。残念なことに、それは決して喜べる内容ではない。また、アメリカ国内法が 12 月の COP15 までに成立するのは難しいと見込まれる中で、アメリカが COP15 でどのような合意ができるのかについて、様々な憶測が流れている。

中でもアメリカは、国内法において拘束力ある目標を設定する一方で、国際的な遵守の対象とはしない考えも明らかにしており、私たち NGO を悩ませている。

その国内法については、9 月 30 日、800 ページを超える米国上院での気候保護の包括法案 (クリーンエネルギー・ジョブ・アメリカンパワー法案 / ケリー・ボクサ

ー法案) の草案が明らかになった。

今年 6 月には、ワクスマン・マーキー法案が米国下院を通過している。

上院での KB 法案は全体で米国排出量の 85% をカバーする。WM 法案の 2020 年の目標は 05 年比 17% だったが、KB 法案では 20% (90 年比 -7%) に高めた。2050 年 83% 削減は WM 法案と同じである。代替フロン類には別に上限を設けている。

毎年の排出枠の 25% がオークションにかけられ、具体的な数字は入っていないが、財政赤字をもたらさない範囲で、消費者保護や労働者支援、クリーン技術ビジネス支援、州での取組み、途上国支援に使われる。オバマ政権の産業構造の転換、低炭素経済への移行の意思を示すものだ。その意欲を持続させて上院での議論を進め、コペンハーゲンでの野心的な合意にアメリカが参加することを強く望みたい。

## 目標達成への吸収源の役割は?

本日、先進国の排出削減数値を議論する会合で、目標を達成するための吸収源の役割についての議論があった。G77+ 中国は、森林管理等の吸収源活動について、吸収量のみならず排出量も国全体の数値に計上することを義務化することを求め、吸収量の計上方法は最も厳格な計算方法であるネット・ネット方式を提案した。この主張の背景には、吸収量だけを計上し排出を正しく計上しない現行のルールによって、第一約束期間の化石燃料排出努力が大きく弱められてしまったという問題や、次期枠組みの吸収源ルールでも、先進国各国が自国に有利なルールを提案しこの時期になってもルールに合意が得られない焦燥感、またその新ルールが再び抜け穴になるのではないかと懸念がある。

一方、先進国は森林を含めた LULUCF 分野が大気中の CO<sub>2</sub> の吸収に大きく貢献していること、木材利用による化石燃料由来の製品の代替効果や農地・牧草地管理手法の向上等により、吸収源活動の貢献度をさらに高める必要性を訴えた。

日本は、各国の削減努力を比較する際には、国により自然・生態系・地勢が大きく異なる吸収源活動をしっかり分けて評価すべきと発言。その通りだ。森林を取り巻く状況は、国内諸事情やその国の風土により大きく異なり、各国の国情に合う誰もが得る共通ルールなどない。

でも、吸収源のルールを決める際に各国が共通して取り組まなければならない課題がある。それは、化石燃料由来の削減努力を弱めないルールにすること、

今も続く天然林の森林伐採を抑えるルールにすることである。今の非持続可能な森林伐採を継続しながら吸収源クレジットを獲得しようなど論外である。

喝采を浴びた日本の 25% 削減目標が本物かどうか、日本の発言に各国が注目している。吸収源のルール作りにおいては、上記 2 点に焦点を絞った環境十全性を意識した議論をしてほしい。

## Kiko AWGLCA7/AWGKP9 通信 No.2

2009年10月7日発行

発行/編集 気候ネットワーク

浅岡美恵、江原誠、小西雅子、佐藤由美、平田仁子 現地携帯: +66-89-044-3905